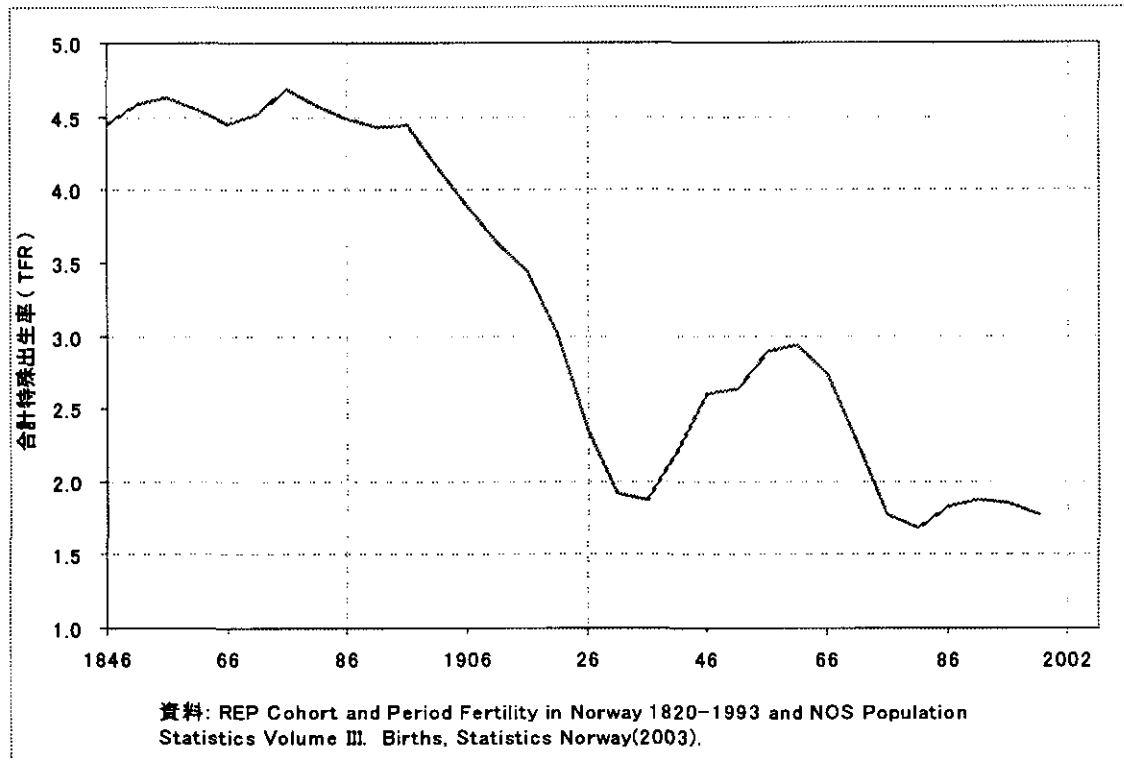
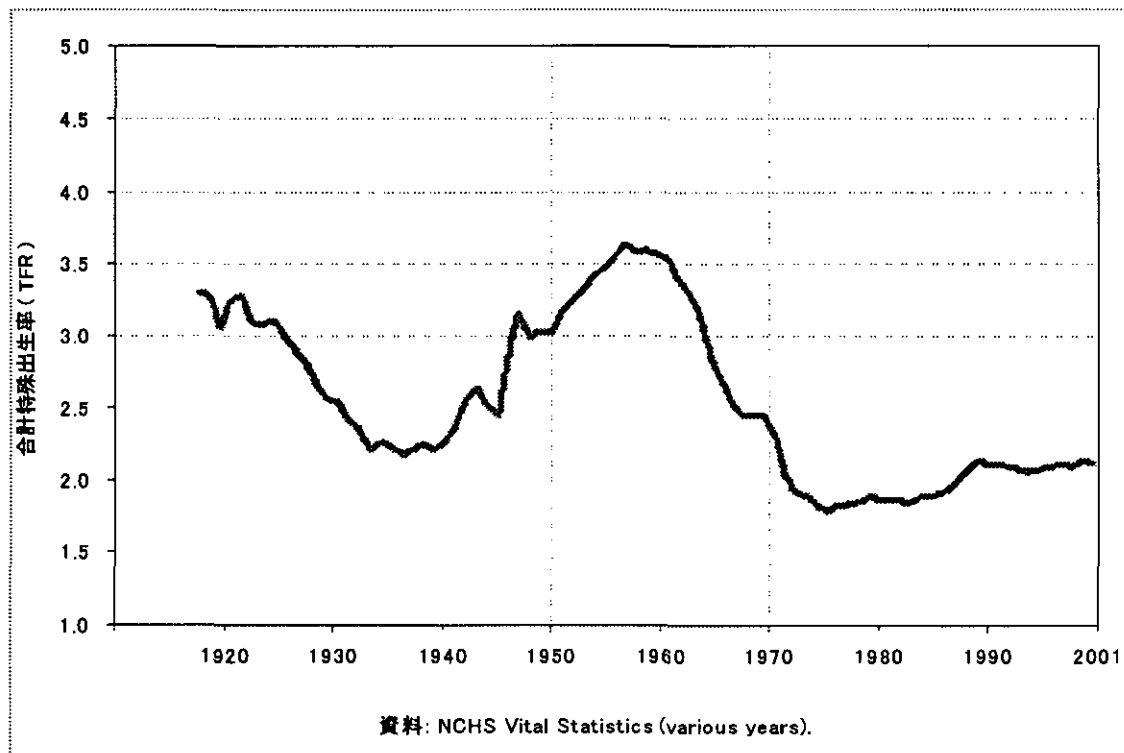


付図 7：ノルウェーの合計特殊出生率の推移（1846年-2002年）



付図 8：米国の合計特殊出生率の動向（1917年-2001年）



2. 英国 1946 年出産力調査と「出生率回復」のメカニズム

黒須里美 (麗澤大学)

はじめに

本稿は、ロイヤル・コミッション(以下、RC) 報告書の第 6 巻としてまとめられた、D.V.Glass と E.Grebenik による「英国の出生率の傾向とパターン：1946 年家族センサス報告」の背景の確認と、内容の抄訳を、特に 1940 年代に出生率が回復した状況と分析結果を中心に試みる。

Glass と Grebenik による報告書の出典は以下の通りである。

D.V. Glass and E. Grebenik *Papers of the Royal Commission on Population, Volume VI, The Trend and Pattern of Fertility in Great Britain: A Report on the Family Census of 1946* (London: Her Majesty's Stationery Office 1954) Part I : Report, Part II: Tables (ロイヤル・コミッション報告書第 6 巻 英国における出生力の動向と特徴：1946 年家族センサスの報告書)

A4 版をさらにひとまわり大きくしたこの報告書第 6 巻は、2 部からなっており、第 1 部が報告書 (306 ページ)、第 2 部(253 ページ)が関連表である。第 1 部の報告書の部分にも、詳細にわたる表と、各章にも付表として出生・結婚行動をめぐる詳細な統計表が加えられており、人口学的にも内容的にも、さまざまな視点と方法論を提供してくれる。第 1 部の報告書は 7 章からなっている。第 1 章から 5 章までは、家族センサス (Family Census) の来歴、方法、問題点を含むテクニカルな事柄が取り扱われている。第 6 章と 7 章が、センサスの分析結果である。以下では、特にこの分析結果の部分を中心にまとめていく。さらに RC 報告の分析方法や内容に関連する Grebenik(1950)、Hajnal(1947)論文も利用し、ビクトリア王朝から 1930 年代まで続いた英国の出生率減少と、1940 年代に起こった出生率回復のメカニズムを考察する。本プロジェクトの目的である「出生率回復の条件」を考える参考になるだろう。

背景と RC 報告の目的

1930 年代の英国では、19 世紀末から続いている出生率減少とその人口への影響が社会問題化してきた。しかしこの出生率が 1942 年以降、意外な回復を示した。1935-1938 年、1944 年、1946-1948 年と純再生産率は 1 を超えるほどになった。この傾向はスウェーデン、ドイツ、オーストリアなど他のヨーロッパ諸国にも観察されている (Hajnal 1947)。出生率が増加を示しながらも、その傾向についての公の関心がまだなかった 1944 年の英国で、政府は、人口変動にかかわる問題と、その変動の理由と影響について調査し、将来的観測と勧告を提示するという目的で、ロイヤル・コミッション(RC) を組織した。人口学者としてその組織に加わった Grebenik(1950)によると、全体的に RC 報告における人口統計的問題についての取り扱いは非常にすぐれており、特に平均子ども数におけるコーホート分析としては先駆的で、公式報告文書にコーホート分析が使われたのは初めてである。また社

会構造との関連分析から、社会的公正さに基づき、子どもをもつ家族と持たない家族の、経済的・社会的格差をなくすことの必要性なども主張している。しかし、Grebenik(1950)は、全体的に、人口学的分析方法への貢献度に比べて、人口規模の経済的影響や具体的な社会福祉活動については考慮が欠けているとしている。

人口・家族政策に関する勧告が不十分であったとしても、RC 報告が取り扱う人口変動と人口構造の変化がもたらす経済的効果と社会への影響の重要性、高齢人口の生産性、年金制度の現状、人口移動・移住と労働力不足の関係、置き換え水準人口を維持する重要性などへの言及は、現在の日本の状況を鑑みるのにたいへん示唆的であると思われる。また、家族センサスが取り扱った内容に現在の日本の出生動向調査と似た出産歴が判明する点からも、Glass と Grebenik(第 6 巻)で示された数量的側面の観察眼と洞察力には多く学ぶものがある。さらに、RC メンバーとともに、統計学者、経済学者、生物学者、医療関係者がアドバイザーとして加わって行われた家族センサス・出生動向調査である (BOPCRIS 英国政府刊行物 web-site 参照) という点も、今後の日本の人口・家族政策を考える上で必要とされる多面的アプローチのモデルを提示しているともいえるのではないか。

以下では第 6 巻の豊富な内容の、特に本プロジェクトに関係する部分に着目して抄訳を試みる。

家族センサスと出生率の持続的減少

「センサス」とは呼ばれるものの、RC による調査はサンプル調査であり、100 万人もの女性 (有配偶者、死別者、離別者) が質問票に回答するという大調査であった。出生動向調査と同様に生きてうまれてきた子ども数のみでなく、それぞれの子どもの出生年月日も質問項目にいれられたため、出生力の詳細分析が可能になっている。

第 6 章の分析は、完結出生力の分析を中心とし、1946 年センサスとともに 1911 年センサスの結果も比較されている。まず、家族センサスのサンプル女性すべてについていえば、66%が二人以下の子どもをもち、6 人以上の子どもを持っていたのは全体の 9%であった。センサス時に、女性ひとりあたり平均 2.30 人の子どもを生んでいたことになる。これを、夫の職業をベースとした社会経済階層グループとしておおまかに、「非マニュアル」(non-manual)と「マニュアル」(manual)グループのふたつをくらべてみると、前者は 1.90、後者は 2.52 であった。

すべての女性を含んだこれらの数値について、さらに年齢、結婚年次、子ども数ごとに詳細分析が施されている。1925 年以前に結婚し、20 年以上結婚が継続した女性についてみると、その完結出生力は、3.12 であった。さらに結婚年次によって出生率を計算したのが、表 1 (Table1, p.3) である。1870-79 年結婚コーホートの女性ひとりあたり 5.8 と比較すると、1900-09 結婚コーホートでは 40%の減少、1925 年結婚コーホートでは、さらに 60%の減少で、2.21 まで下がった。19 世紀の終わりから、1925 年までの完結出生力の減少が非常に明らかに示されている表である。

表 1. 英国：結婚コーホート別女性ひとりあたりの出生数（45歳以下の結婚）

(出典：Table 1, Glass and Grebenik 1954 p.3)

さらに子ども数ごとの変化を追ってみると、19世紀末には、5人以上の子どもを持つ女性が全体の5分の3を占めたのに対して、1925年の結婚コーホートのほとんどは1-2人の子どもしか産んでいなかった。また無子の割合も2倍になった。19世紀末から1925年までで、子ども数の多い家族は完全に消滅したことが明らかになった。

表1にみた全体的傾向に潜んでいるのが、結婚年齢と社会経済階層間による格差である。例えば、結婚年齢が高いほど、平均子ども数は一貫して減少する。平均子ども数は、マニュアルグループが常に40%ほど、非マニュアルグループを上回っていた。しかし、出生力の減少はどの社会階層においても同様に観察された。

結婚年齢と社会経済階層とのつながりに関してはふたつのことが確認された。まず、出生率が低いほど、このふたつの関係がゆるく、平均子ども数が少ないほど、結婚年齢の影響は少ない。また、各社会経済階層における平均結婚年齢に違いはあるが、それによって各グループの出生率の格差を説明することはできない。他の状況が同じであったとしても、同じ結婚年齢が、一律の出生力をもたらすとは限らないのである。つまり、晩婚化は、家族センサスのサンプルの1925年までの結婚コーホートでは、出生率の減少の直接的原因というよりは、出生率の減少をもたらした複雑な社会・経済的状況の違いを反映していると理解されるのである。

出生率の回復

第7章では、出生年月の情報をあわせることによって、結婚年コーホートと結婚継続期間別の出生力パターンや、社会経済階層間の格差を比較した、より詳細な出生動向が示されている。豊富な統計表の算出方法も、当時一般的に使われていた「完全出生力」(第6章)にしばられない、コーホート分析をベースとした様々なアプローチが展開されている。この章ではさらに1946-50年の動態統計と1951年のセンサス結果をつなぎあわせて(splicing)、19世紀末からの出生動向の一貫性のある分析も提示されている。「出生率回復の条件」をさぐるという本プロジェクトの主旨から、特に注目される章である。もっとも最近に近いコーホート(1940年代)を含めるために、「結婚継続10年以内」という分析が主となっている。最近のコーホートでは、完結出生力の約80%は結婚から10年以内に達成されているという分析結果から、この方法の妥当性が示されている。

表2 (Table 17, p.11)では1926年結婚コーホートから1943年のコーホートまでの完結子ども数が推計されている。初婚の女性が、その初婚内で出生期間を完結したという場合の推計である。ここに示されているのは、1930年までの明らかな減少、1931-1940年間

の不安定な動き、そして1940年以降の子ども数の増加である。第7章では、このような意外な増加に潜むメカニズムについて、様々なアプローチが施されている。

表2. 英国：予測された完結出生力（45歳以下の結婚について）

（出典：Table 17, Glass and Grebenik 1954 p.11）

子ども数の減少の度合いは、第一次大戦後、特に1930-34年結婚コーホートでゆるやかになってきた。このコーホートが示す出生率の相対的安定性は、どの結婚年齢においても、どの社会階層においても（強いては非マニュアルグループでも）観察された。それまで増加傾向にあった「無子」についても、1925-29年と1930-34年結婚コーホート間で変化がなかった。2年から10年結婚が継続しているカップルについて1950年時点での観察を加えると、この傾向がさらに明らかである。

1941-1947年結婚コーホートでも出生率の増加がみられると考えられる。この結婚コーホートの結婚後数年間の出生率は比較的高い。1943年結婚コーホートの結婚7年目、あるいは1944年結婚コーホートの結婚6年目の平均子ども数と見合う数は、1926年、さらには1923年の結婚コーホートに戻る必要がある。もちろん、第一次世界大戦後の状況と並行して行うことはできず、1915-1919年間の出生力の増加率は、1940-1945年間の増加率と比較にならないほど低かった。

このような出生力の変化の背景に結婚年齢の影響の変化があった。晩婚と出生率の関連が必ずしも明らかでないことが第6章で議論されたが、これは1930年代までの状況だった。しかし、1940年以降、結婚年齢の継続的低下が起こった。1935年では57%の女性が25歳以下で結婚（初婚）したが、この数値は1950年では70%に増加している。この結婚年齢の変化に伴って、晩婚の女性の出生率の増加も認められている。このような新しい変化が結婚継続5年目の結婚コーホート・結婚年齢別にみた、年齢別出生率を示した表3（Table 16, p.11）で確認される。

表3. 英国：結婚年齢別にみた結婚5年目の出生力（結婚年齢20-24歳を100として）

（出典：Table 16, Glass and Grebenik 1954, p.11）

さらに興味深い発見は、マニュアルと非マニュアルグループの出生力動向である。6章でみたとおり、マニュアルグループは常に非マニュアルグループより40%ほど高い出生率を保ちながら、両グループの出生減少が起こっていた。ところが、1942年以降の変化により激しく反応したのが非マニュアルグループの女性であった。つまり非マニュアルグループの出生率増加が、全体出生率の増加に大きく寄与し、特に結婚持続年の短い期間におい

ては、ふたつのグループの出生率がほぼ同じになるほどであった。第一次大戦後では出生力増加に寄与したのがマニュアルグループであったのと対照的である。

ここにみた出生力回復の原因としてあげられるのが、1940年結婚コーホートによる生み戻し(make-up)行動である。1940年結婚コーホートは、一番出産力の高まる結婚継続期間に、第二次世界大戦の影響を大きく受け、生み控えがあったため結婚5年後には、わずか平均0.94人の子ども数であった。これは例えば1935年結婚コーホートの1.08と比べると低い数字である。しかし、結婚10年後には、生み控えが生み戻し(make-up)に転じ、平均子ども数は、1940年コーホートで1.61となり、1935年コーホートの1.63にかなり近づいた。この出産先送り仮説(postponement hypothesis)は、結婚継続期間別出生率の研究で、Hajnal (1947) によって、ドイツ(1933-1939)、スウェーデン (1942-44)、イングランドとウェールズ (1938-46) のデータでも支持されている(p.238, 51)。

出生順位による格差にも、第二次世界大戦の影響としてのこの生み戻し(make-up)行動が現れている。表4 (Table 15, p.173) は結婚年齢22.5-25歳の結婚10年間において第1子、第2子、第3子を設ける確率について、1900-09年結婚コーホートをベースとしてその変化を追っている。1900-09年結婚コーホートから、1930-34年結婚コーホートと後のコーホートになるに従って、出生間隔が開いているのが明らかとなった。全体的に増加した無子の割合にもかかわらず、第1子をもうける確率は、結婚継続年が5年以上たったところで比較的高くなっていった。第1子に関していえば、1940年に結婚したカップルについては、結婚後、4年から5年たったところでその確率があがっている。1941年結婚コーホートでは、2-3年目、1942年結婚コーホートでは1-2年目、そして1943-44年結婚コーホートも、第1子をもつ確率が明らかに上がっている。第二次世界大戦の影響がここにあらわれているといえる。これらはしかし、第2子からの出生確率にはまだ明らかにみえてはいない。

表4. 英国：初婚22.5-25歳の出生順位別出生力 (1900-09年結婚コーホートを基準として)

(出典：Table 15, Glass and Grebenik 1954 p.173)

そこで最後に、補足として出生順位による出生率増加の傾向を示した、Hajnalによるスコットランドの研究を引用する。表5 (Table 7, Hajnal 1947, p.157)は、スコットランド1938-1944の出生率をベースとして、出生期間を過ぎた女性が、産んだ出生順位別の子ども数を示している。1939-41年の間、第2子以上の数は低下しているが、第1子の数はゆっくりとあがっている。結婚ブームによって最近結婚したカップルの影響がこの第1子にあらわれている。1941年以降は、数値が大きく上がっている。第1子の数は1943年にピークをむかえ、その翌年に幾分低下した。第2子以上では、上昇が続いた。これは予想したとおりの減少で、結婚数の増加がまずは第1子に影響し、その後第2子、3子と順に影響しているのである。このように戦争開始時の結婚ブームと当初の生み控え、そしてその後

の生み戻し (make-up) を示している。さらに Hajnal(1949)は、1941-1944 年にみたパターンは一時的なものであり、持続的な高い年齢別出生率につながるものではないと議論している。また、この表の示すとおり純再生産率だけをみていると、このような詳細な分析ができないということは、Hajnal のみでなく、RC 報告の Glass と Grebenik も賛同するところであるということは明記しておく必要がある。

表 5. スコットランド：1938-1944 年出生率をベースとした出生順位別出生数（出生可能期間を終了した女性 1000 人対）

Table 7.* *Number of legitimate live births that would be born to 1000 women passing through child-bearing age according to the fertility rates of Scotland in 1938-1944*

Year	First births	Second births	Third births	Fourth and higher order	Total legitimate births	Total fertility rate	Gross reproduction rate
1938	710	483	306	572	2072	2202	1.072
1939	711	483	293	549	2037	2164	1.050
1940	753	466	284	508	2017	2136	1.042
1941	780	451	278	516	2033	2175	1.057
1942	815	483	279	487	2065	2222	1.084
1943	846	554	307	497	2204	2383	1.163
1944	811	605	331	506	2254	2444	1.180

* For 1938 the data are to be found in the *Annual Report of the Registrar-General for Scotland* for 1938 (pp. lxix sqq.); for 1939-43, the data are in the *Annual Report* for 1943 (pp. lxxxiii sqq.); and for 1944 in the *Annual Report* for 1944 (pp. lxxxix sqq.). The age-specific fertility rates are given in Table F (2) for each year. (The rates for 1938, based on the births registered from July to December only, have to be multiplied by the ratio of the births in the whole year to births in July-December.) Legitimate and illegitimate births by age of mother are in Table F (2), and legitimate births by number of previous children and age of mother in Table F (4). An interesting series of figures for Australia, similar to those in Table 7, may be found in Enid Charles, 'The changing structure of the family in Australia', *Political Arithmetic*, ed. L. Hogben (London, 1938), p. 230.

(出典：Table 7, Hajnal 1947, p.157 より)

おわりに

数多くの統計表を基にした Glass と Grebenik の分析結果の終わりに、彼らが最後に議論しているのは、より大きな問題(broader question)である (p.251)。分析から明らかになった出生力回復がいつまで続くのか、また結婚率の増加と結婚の低年齢化がいつまで続くのかという問題である。しかしこれらについての将来的推測について、彼らは控えめである。家族規模制限が広まっている状況はあるが、一般出生力が年々多少の変化をすることはあっても、家族計画自体が大きな出生力減少をもたらすことはないという予測に留まっている。しかし、家族規模制限（出生数制限）の広まりの背景にある夫婦の希望子ども数や容認できる(acceptable)子ども数に影響を与える様々な社会的状況があり、残念ながらそれらについて家族センサスは情報を与えてくれない、としている。

1946 年センサスを中心に、彼らが示したのは、子ども数減少のスローダウンと、それ

に続くアップターンであった。「19世紀後半から確実に下がってきた出生力の動向、さらにその変化が大恐慌と最中にはじまり、すさまじい戦争のさなかにも維持された」ことを考えると、Glass と Grebenik がいうとおり、「非常に特筆すべき現象」(p.251)として捉える必要がある。「出生力回復の条件」を考えるためには、1940年代のヨーロッパで起こったこの特筆すべき現象に関して、ここで明らかになった人口学的メカニズムとともに、今後、経済的、社会的、政策的効果の視点からのアプローチが必要である。

<参考文献>

BOPCRIS (Unlocking Key British Government Publications) 英国政府刊行物 Web サイトより 2004/03/21 情報取得 <http://www.bopcris.ac.uk/bop1940/ref850.html>

Grebenik, E. 1950. "Two Reports on Population." *Economica, New Series* 17(65): 91-107.

Hajnal, J. 1947. "Analysis of Birth Statistics in the Light of the Recent International Recovery of the Birth-Rate." *Population Studies* 1(2): 137-164.

3. 女性の就業と出生率の関係

河野 稔果 (麗澤大学)

欧米諸国における就業率と出生率の関係の逆転

最近海外では幾つかの論文が女性の就業と出生率との関係の逆転を指摘している (Coleman 2003; Morgan 2003; 河野 2004)。1960年代および70年代においては、女性の就業率あるいは労働力参加が高ければ合計特殊出生率が低くなるという関係が、先進地域のマクロな国別のデータ分析でみられた。同じ状況はマイクロデータにおいても観察されている。普通の場合、ほかの条件が一定ならば、女性が就業すれば結婚、出産、育児という一連の再生産活動と調和しないから、出生率が反比例的に低下することは容易に理解できる。これはベッカー流の新古典派経済学において含意されてきたことである。ベッカー (Gary S. Becker) の説によれば、女性が家庭外で就業する場合、子どもを産めば子どもを持つことのコストがかかってきて出生率を減少させる方向に働く。

しかし1990年代になって、両者の古典的關係は逆転し、女性の労働力率が高い国では合計特殊出生率が高く、労働力率が低い国では出生率が低いという、常識を破る関係が出現するに至った。オックスフォード大学のD. コールマンの分析によれば、欧米諸国における両者の相関係数は1970年に -0.56 であったが、94年には $+0.72$ に変わっている (Coleman 2003)。一方、ノースカロライナ大学のR. リンドファス等のOECD諸国データに基づく研究によれば、1970年には -0.61 であったが、90年には $+0.46$ と逆転している (Morgan 2003)。

ここでは図1として、コールマンのデータを基にした1970年と1994年の女性の労働力率と合計特殊出生率との関係の変化を掲げる。この逆転現象は実は筆者も1990年代の初めに指摘したことがあるが、一見経済学の原理に反するように見える。しかしなぜこのようなことが起きるのかを以下少し論じてみたい。

女性の労働力率と出生率が正の相関になったからといって、女性が社会進出をし、家庭外で働く行為自体が出生率を高くするとは考え難い。ひとつには、近年北・西ヨーロッパ、特に北欧を中心とした先進諸国において、政府が女性や女性のいる家族に対して思いやりのある、やさしい、いわゆるファミリー・フレンドリーfamily friendlyな法律体系、社会の仕組み、体制を積極的に作り出して来た政策の効果であると考えられる。そのような国々では、働く女性は社会から手厚い支援を受け、その結果、出生率の低下に歯止めが掛かったり、あるいは出生率が上昇に転じたりするのを見ることが出来る。一方、以上のグループとは違って、これまであまりファミリー・フレンドリーではない社会、あるいは伝統的な男女役割分業体制をいぜん維持する社会、例えば南欧のイタリア・スペインといった国々では、女性就業と出生率との関係が硬直的であり、さらに北・西ヨーロッパでみられるようなパートタイマー的の就業形態に乏しく、就業形態がフルタイムかノンワークの二者択一的であるので、全体の労働力率は低くても出生率が低くなるという事態が生ずるのである。

ちなみに、米国や英国では女性の就業率は南欧よりも高いが、政府が特に明示的な家族・労働政策を施行しているわけではない。それはどうしてかという、これらの国における労働市場の柔軟性、職場の理解・融通性、安価なベビーシッター制度といった、働く女性に対する一般社会のサポート体制が形成されているために、出生率は比較的に高くなっていると考えられる（キアナン 1998; Hobcraft and Kiernan 1995）。

以上の解釈は実は最近よく耳にする議論であるが、女性の就業率と出生率の間の正の関係について、それとは次元の異なるもう一つの解釈がある。それは、女性の家庭外就業が高くなれば女性の所得が増える、夫と妻の就業が可能になり双方の安定した所得があれば家族全体の所得も増え、将来の明るい家族設計の夢が描かれ、子どもを持つという意欲が生まれて来るというものである。近年旧ソ連圏の国々は、いずれも出生率が極端に低下し、合計特殊出生率が 1.0 に近づいているが、それは共産主義体制が否定された一方で、それに代わる有効な経済体制が整っていないために、アノミーと社会的混乱が生じているからである（Coleman の談話、2003 年 11 月 4 日ウィーンにて）。つまり経済が悪いので、女性も含めた雇用状況が悪く家計を圧迫して、将来が非常に不安であるという懸念が出産を控える大きな理由となっている。一方、それとは正反対に、経済が好転し、女性の雇用が増大し、将来の展望が明るくなれば、結婚と子どもが人生に与える大きな価値と意義の再認識が行われ、出生率の反騰に繋がる可能性が生まれて来ると考えられる（Stanfors 2003 ; Coleman 2003 ; 河野 2004）。

以上の画期的な、女性の就業と出生率との関係の逆転は何を意味するのだろうか。それは、国家が女性にやさしい、ファミリー・フレンドリーな社会システムを構築すれば、女性が社会進出をしても、それが出生率の低下を必然的にもたらずのでは全くないことを意味する。さらに首尾よく経済の回復、景気の改善という上昇気流に乗れば、出生率回復の可能性もあり得ることを示唆するのではなかろうか。

日本における都道府県別就業率と出生率の関係

さて一体日本はどうであろうか。本研究は 1960 年以後の国勢調査年次に対して以上のコールマンの図とほぼ同じように、x 軸には女性の 15-49 歳の労働力率、y 軸には合計特殊出生率をとり、47 県[1970 以前は 46 県]の値をプロットしてみた。その結果は図 2 から 37 までに示される。ただし図 2 から図 10 までは 1960 年から 5 年間隔で 2000 年までの全県県名入りの図であるが、図 11 から図 37 まではそれぞれ (A) 首都圏の 4 都県東京、埼玉、千葉、神奈川、および大都市圏の愛知、大阪、それに参考県として鹿児島（1975 年以降沖縄も含む）の諸府県、(B) 東北の 6 県、(C) 九州の 7 県に対してのみ、県名入りを示している。これらの図はここに示した都府県の地域的な特異性を考えて特掲した。

これによって非常に興味深いことは、1960 年では両者の関係は正の関係であったが、1965 年と 1970 年には負の関係になり、1975 年にはまた逆転して正の関係になっていることである。そして正の関係は以後 2000 年まで各国勢調査年次において現れている。日本の場合 1950 年代までは農業就業人口が全就業者の半分近くあり、元来女性の家族就業

比率が多いことが特徴であった。1960年には、女性の就業率は当時進行する工業・サービス化、すなわち第一次産業に就業する人口の衰退にもかかわらず、正の関係にあった。1955年以前はデータの入手性の問題もあって今回は計算が行われていないが、1960年と同じく正の関係にあったと十分考えられる。その理由は、一方で家庭外の雇用者としての就業が増えても、他方で農業人口の縮小に伴う女子家族従業者の減少によって、両者が打ち消し合い、女子の就業率そのものにはあまり変化がないという結果になっていたからだと考えられる。しかし、女性の労働力率と出生率とのクロスセクショナルな関係は前述のように1965年に逆転し、1970年には顕著な負の関係になった。ところが1975年に再逆転し、両者の関係は右肩上がりの正の状況となった。

どうしてこのような負から正の関係になったのかを検討してみよう。そこですでに述べたように、47都道府県をすでに前述した幾つかの地域グループに分け、いくつかの地域的特異性のあるグループの県の状況を特掲して検討してみよう。ここでは多変量解析は特別に行わなかった。都道府県を単位とする場合、観察件数は46か47であるので、多くの変数を取ると標準誤差が大きくなって、有意でなくなる多元相関係数、重回帰係数が多くなる。しかし、都道府県別の女子の労働力率と合計特殊出生率のほかに、ここで唯一つ、一般世帯総数の中に占める「その他の親族世帯」数の比率を取り、これをコントロールして偏相関係数を試算した。「その他の親族世帯」は核家族世帯ではない親族世帯で、大雑把に言って三世代同居世帯であり、この一般世帯総数に占める比率の指標を用いて東アジア社会、特に日本に特徴的な家族における三世代同居の効果を考慮しようとしたものである。

1960年から2000年までの9年次に対して女子15-49歳労働力率と合計特殊出生率との相関図を示したが、表11-37はそれぞれ順番に、(A)首都圏の4県と愛知、大阪、鹿児島府県、(B)東北の6県、(C)九州7県だけに対して府県名をつけて、その地域的特異性を明らかにしようとしたものである。日本の場合の労働力率と合計特殊出生率との関係のメカニズムは前述のコールマンやフィル・モルガン等が分析した場合の状況とは同じではない。北・西ヨーロッパでは多くの国がファミリー・フレンドリーなスタンスを取り始める一方、南欧ではアンフレンドリーな国がまだ残り、そこでは女性の就業と結婚・出産・育児の関係が依然硬直的で、出生率と真正面から抵触して、二つのグループに分極化する状況が見られた。日本では女性の労働力率が増えても、それが必ずしも出生率が減る方向には結びつかないという点が、一つの重要なポイントであるが、日本の都道府県の場合は確かに労働力率の高い県が増え、しかもそれらの県で出生率が比較的に高い状況を示しているけれども、その労働力率が高い府県が北・西ヨーロッパのようにより都会的で、より女性に優しいファミリー・フレンドリーな府県かというところではないのである。むしろ大都市圏的な県は女子労働力も低いし、出生率も低い。

これら女子労働力率の高い県がファミリー・フレンドリーな県かどうかは疑問である。例えば県名入り2000年の図(図10)を見るとそれらは概して東北6県のように昔は農業県であった、どちらかというと保守的な県が多い。それらの県は三世代同居世帯が多く、

出生率が高いのである。逆に首都圏の都県、あるいは近畿地方の大都市圏の府県は女子労働力率が低く、出生率が低い。

保守性の強い地域—高い女子労働力—比較的高い出生率—というネクサス（連結）、あるいは都会風の生活様式にある地域—低い労働力—比較的低い出生率—というネクサスを解釈する鍵として、第3の変数「その他の親族世帯」数の一般世帯総数に占める変数を同時に考慮した。図 38 から図 45 までは全県名入りで 1970、1975、1980、2000 年の諸年次における「その他の親族世帯」比率と合計特殊出生率との相関、および「その他の親族世帯」比率と女子 15-49 歳労働力率の相関を示す。

これらの各年次の相関を検討した結果、多少これまでの記述と重複するところもあるが、次の状況が明らかとなる。

- ① 日本の場合、ファミリー・フレンドリー的な要因が強くなって来て逆転したという北・西ヨーロッパのケースとは全く違う。
- ② 日本では、元来農村的あるいは保守的な県、例えば東北、北陸、山陰、九州といった県では女子の労働力率が高いと同時に、出生率が高い。
- ③ 農村的・保守的なライフスタイルを維持している県は、同時に三世代同居率も高い。実はこの同居率の変数が出生率にも労働力率にも関係している。
- ④ 三世代同居の変数をコントロールすると、元来強かった年齢 15-49 歳労働力率と合計特殊出生率との相関は弱くなる。女性の労働力率、合計特殊出生率に対して三世代同居世帯比率を第3のコントロール変数としてとり、女子の労働力と出生率の偏相関係数を計算してみると、これまで高かった女性の労働力率と出生率との相関係数は小さくなる。これまで女子の労働力率と出生率との相関係数が 2000 年で 0.554 あったのは、実は三世代世帯比率と女子労働力率との相関係数が 0.751 と高く、また三世代同居世帯比率と出生率との相関係数も 0.517 と高かったためと考えられる。したがって両者に共通する変数の三世代同居世帯比率をコントロールすれば、女子労働力率と合計特殊出生率との偏相関係数は小さくなり、0.294 に縮小する。ちなみに、1980 年に対して同様な偏相関係数を計算してみた。女子労働力率と合計特殊出生率との相関は 0.351 であり、三世代世帯比率と合計特殊出生率との相関は 0.401、三世代同居世帯比率と女子労働力率との相関は 0.806 である。今、三世代同居世帯比率をコントロールすれば、女子労働力率と合計特殊出生率との偏相関係数は僅かに 0.052 となる。今回のシリーズでの相関分析では、総じて三世代同居世帯比率の効果は大きいことが分かる。

このことは、これだけでは決定的なことはいえないけれども、三世代同居世帯は比較的非大都市圏的な県において嫁の社会進出をサポートする一方、嫁が結婚後ある一定の年月が経っても出産しない時にはプレッシャーを掛けるなどして、家族主義的統制が働くと仮説化されるのである。もとより以上の記述の一部は全くの仮定であり、特に保守的な、家族主義のまだ強く残っている環境にあって、姑が嫁に子どもを産むようにプレッシャーを掛けるというのは全くの憶測であり、将来の検証に待たねばならない。

参考文献 Bibliography

David Coleman. 2003. Why We Don't Have to Believe without Doubting in the 'Second Demographic Transition', a paper submitted to the European Population Conference 2003, Warsaw.

Hobcraft, John and Kathleen Kiernan. 1995. Becoming a Parent in Europe. European Population Conference, *Evolution or Revolution in European Population*, Milano.

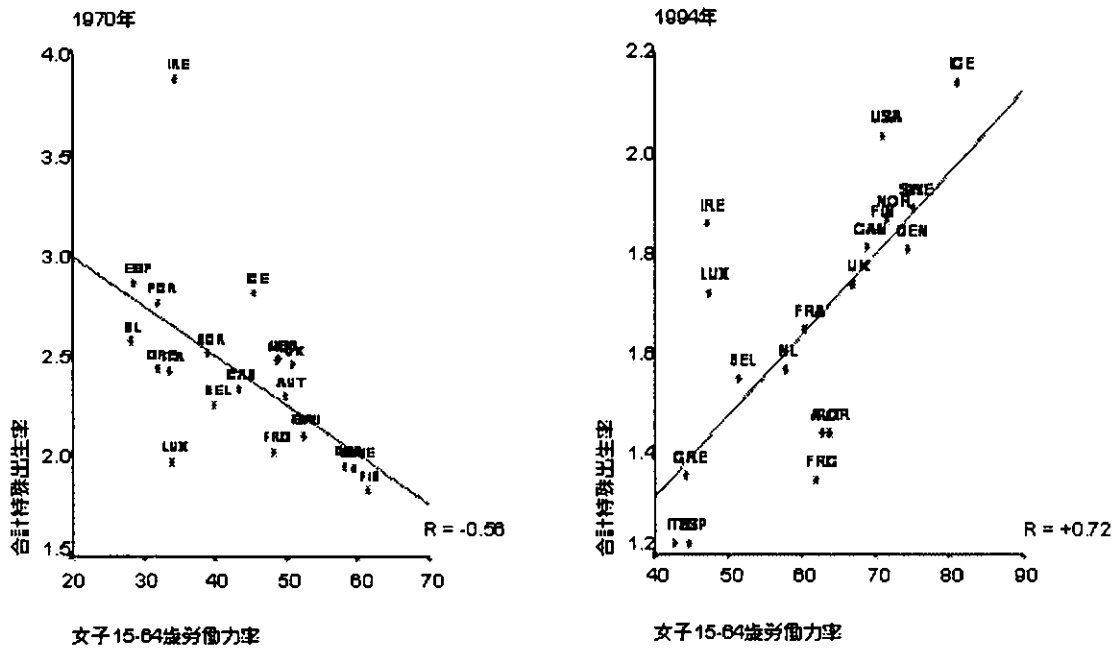
Morgan, S. Philip. 2003. Is Low Fertility a Twenty-First-Century Demographic Crisis?, *Demography*, Vol. 40. No. 4 (November).

Stanfors, Marie. 2003. *Education, Labor Force Participation and Changing Fertility Patterns: A Study of Women and Socioeconomic Change in Twentieth Century Sweden*, Stockholm; Almqvist & Wiksell International, Lund Studies in Economic History 22.

キアナン. キャサリンE. 1998. 「イギリスにおける親になることと家族生活」[翻訳] 『人口問題研究』第54巻第1号(3月号).

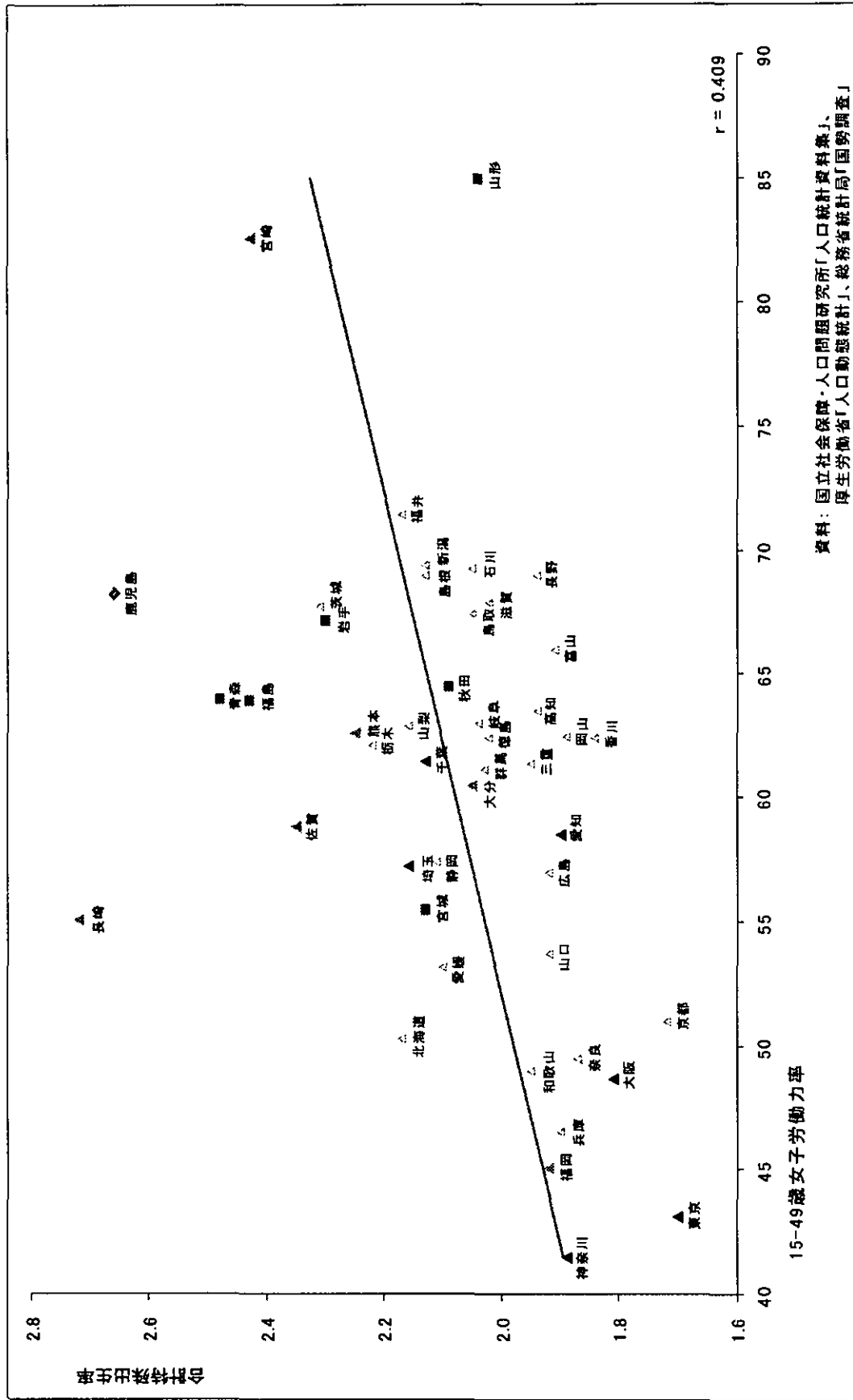
河野稔果. 2004. 「女性の就業と出生率」『統計』第55巻第4号.

図1. 女子労働力率と合計特殊出生率の逆転



資料 : David Coleman, " Why we don't have to believe without doubting in the 'Second Demographic Transition' ". a paper submitted to the European Population Conference, Warsaw, 2003.

図 2 : 1960 年女子 15-49 歳労働力率と合計特殊出生率の相関 (全県名入り)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」

図3：1965年女子15-49歳労働力率と合計特殊出生率の相関（全県名入り）

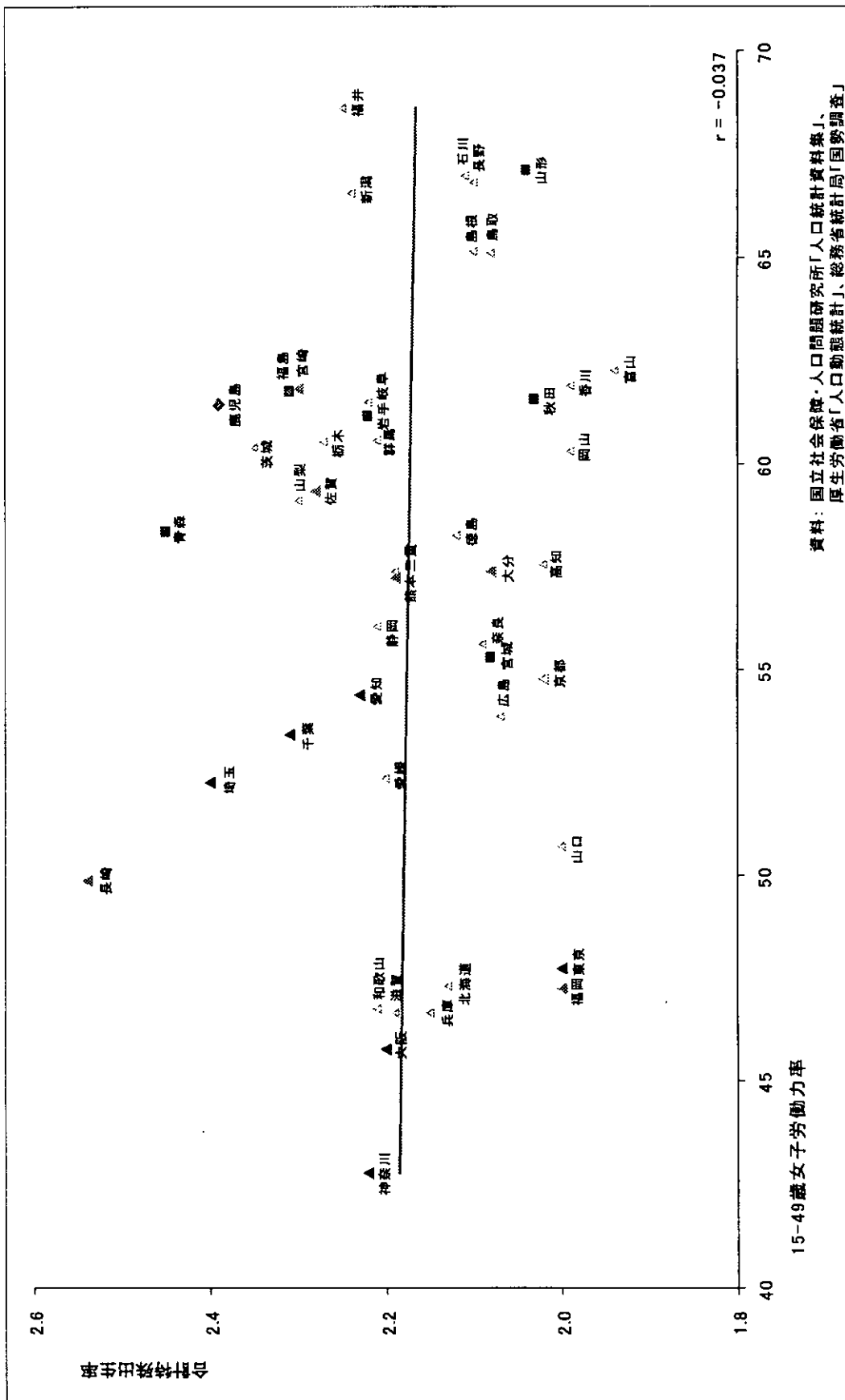


図4：1970年女子15-49歳労働力率と合計特殊出生率の相関（全県名入り）

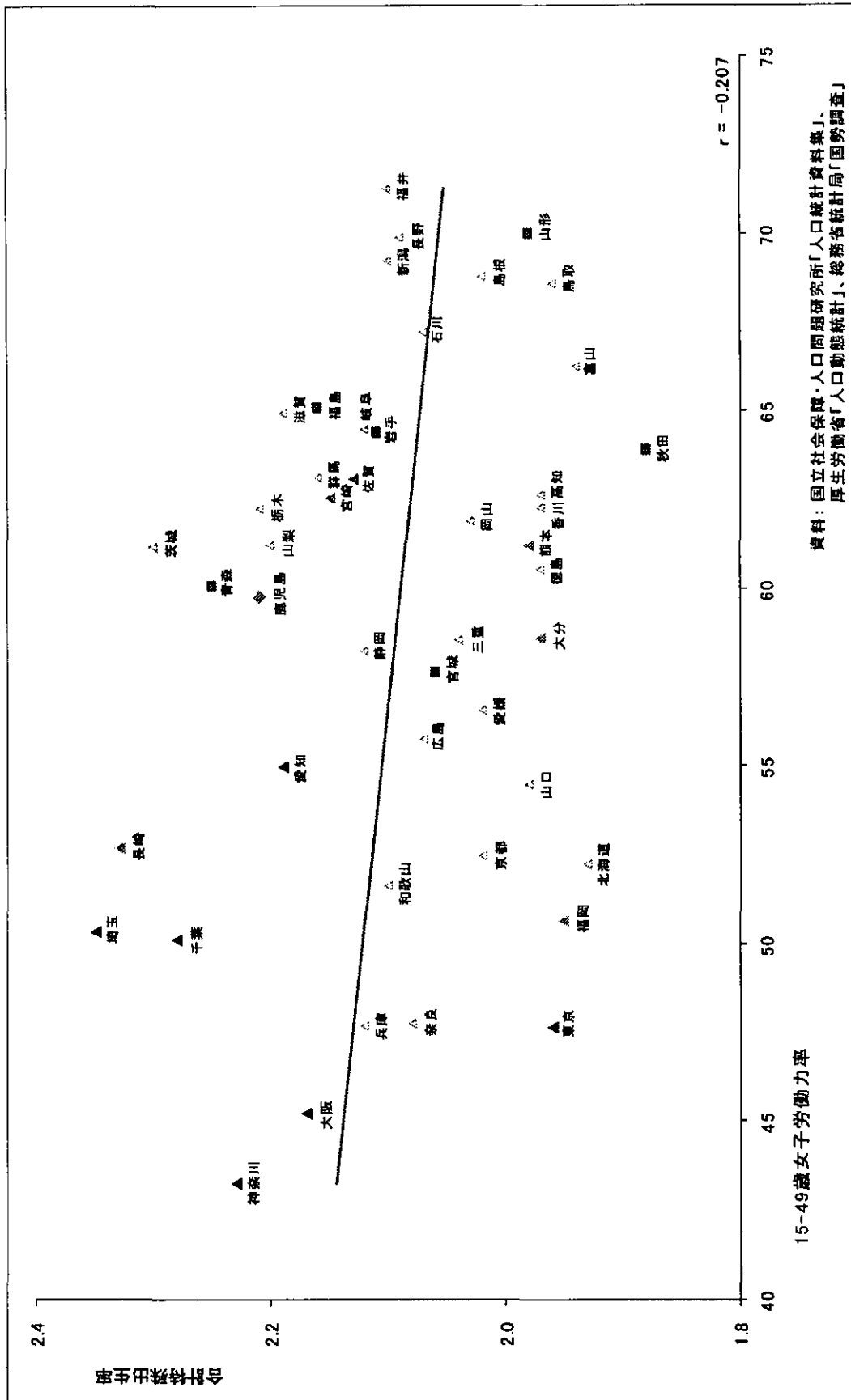
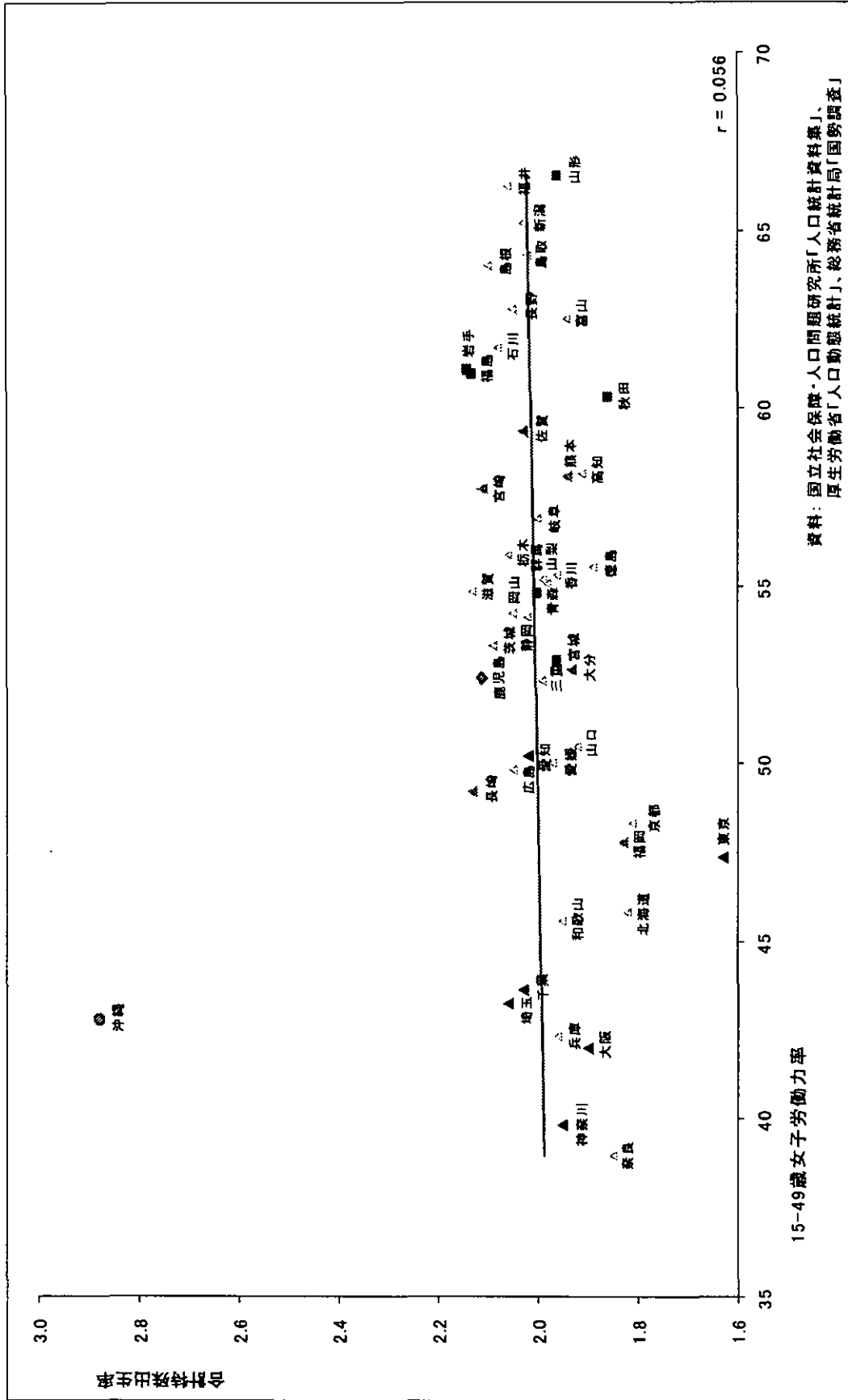
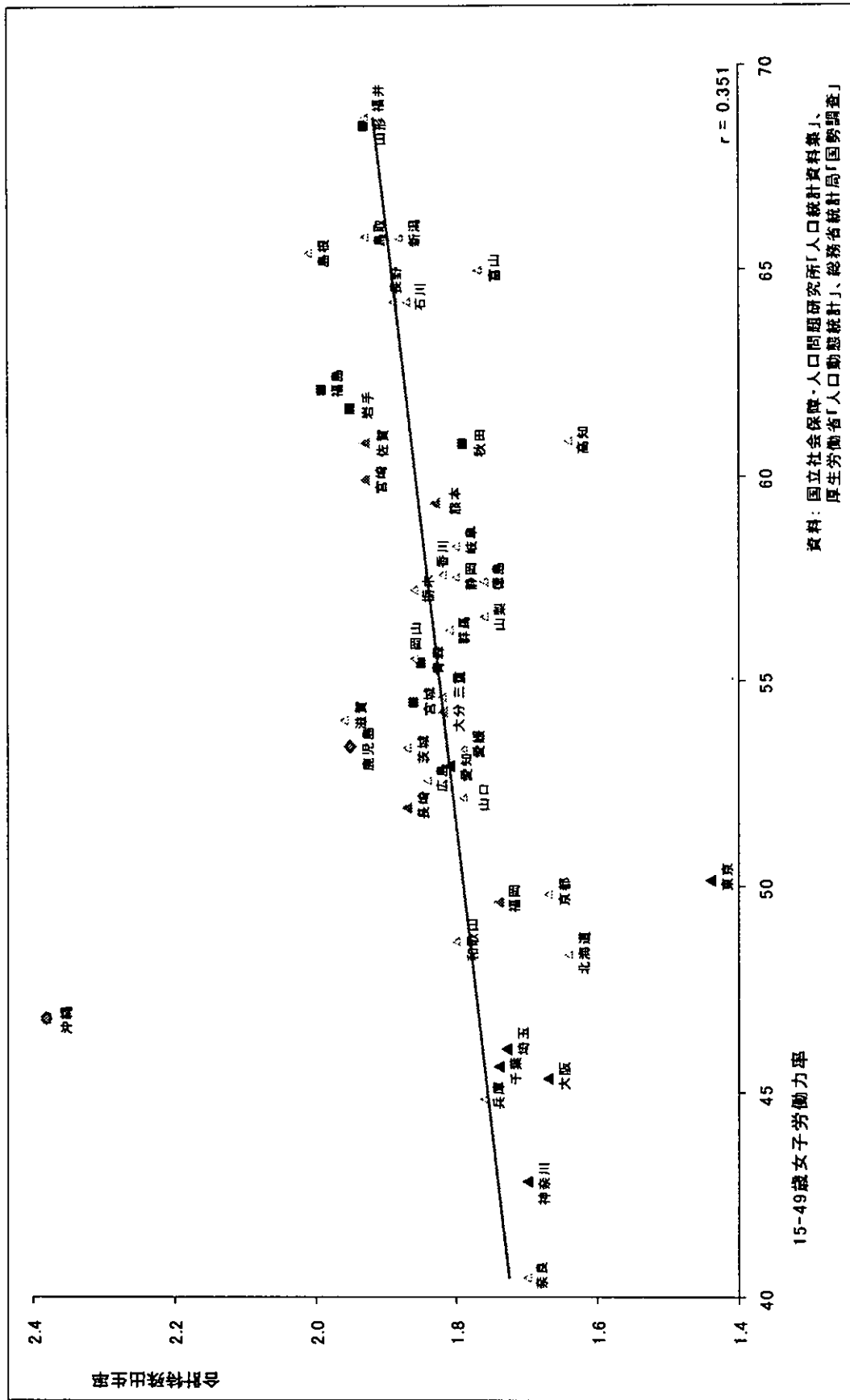


図5：1975年女子15-49歳労働力率と合計特殊出生率の相関（全県名入り）



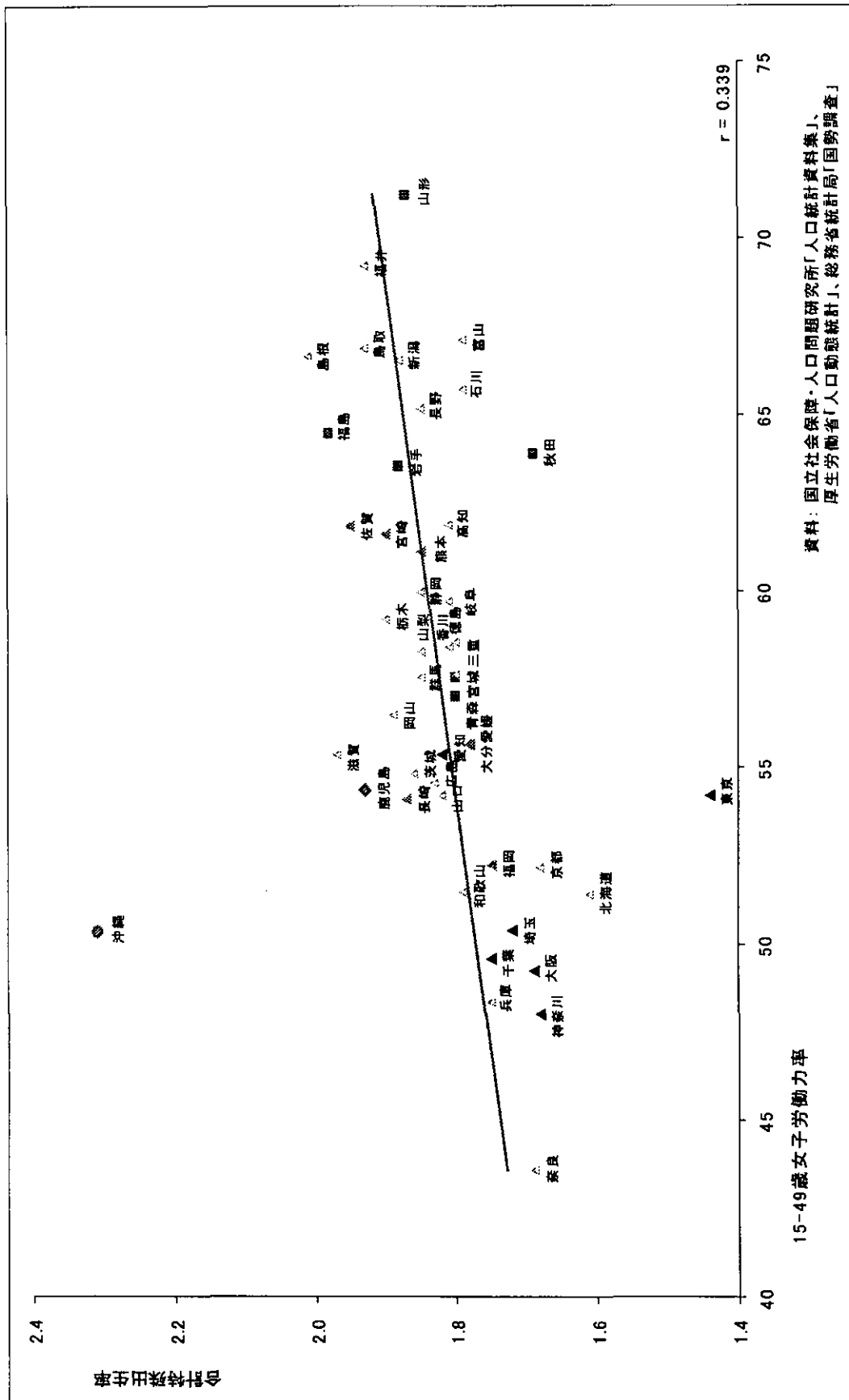
資料：国立社会保険・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」

図 6 : 1980 年女子 15・49 歳労働力率と合計特殊出生率の相関 (全県名入り)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」

図7：1985年女子15-49歳労働力率と合計特殊出生率の相関（全県名入り）



資料：国立社会保険・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省統計局「国勢調査」